



第55期 報告書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第55期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

業績の全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、昨年秋以降は米国などで景気回復の兆しが見られたものの、中国における経済成長の鈍化や、欧州における景気後退の長期化など、全体として弱い状態が続きました。

地域別には、米国では、前半は財政緊縮化懸念もあり景気の回復力は弱い状態が続きましたが、秋以降は消費や雇用に改善傾向がみられ、景気は回復傾向となりました。ヨーロッパでは、財政金融問題の長期化など厳しい状況が続きました。アジア地域では、中国において、前半は欧州を中心とした景気後退の影響による輸出の低迷が足かせとなり景気が伸び悩んだほか、インドや韓国などにおいても輸出が低迷し、経済成長が鈍化しました。日本では、東日本大震災からの復興需要による回復から、夏以降世界経済の減速や円高を背景に輸出や鉱工業生産が鈍化に転じましたが、年明け以降、株高や円安を背景に再び明るさが見え始めました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが堅調に推移し、自動車市場においても、日本市場では秋以降一時的な調整局面となったものの全体として堅調に推移しました。しかしながら、既存の携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は調整が長引き、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、LSIを中心とした生産体制の再編、半導体材料の見直しや歩留まりの改善による効率化に加えて、人員削減等の構

造改革を進め、全グループを挙げてコストダウンに取り組みました。

一方、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス製品、③LED及び関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置付け、製品ラインアップの充実に努めました。

また、成長が期待される自動車市場及び通信インフラ市場、FAなどの産業機器市場を重点市場とし、営業人員の増強や市場別商品戦略部門の新設を進めたほか、お客様のグローバル化に対応するため、地域中心から顧客中心の営業体制への再編を進めました。また、各海外拠点におきましてはFAE（※1）による顧客サポート力の強化にも取り組みました。

新製品については、スマートハウス向けで市場の拡大が期待される通信用特定小電力無線（※2）準拠の超低消費電力無線モジュール、車載向けの高効率電源関連IC、高信頼性抵抗器、そしてスマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器向けの超小型半導体素子やCPU周辺デバイスなどの開発を進めました。また、新技術として開発を



スマートハウス向けの特定省電力無線モジュール



固体水素源燃料電池（スマートフォン用充電器）

進めているSiCデバイス、モジュールのラインアップ強化や、微量血液検査システム「B-analyst」(※3)の欧州での販売開始、アクアフェアリー社・京都大学との共同開発による

固体水素源燃料電池(※4)の製品化など、中長期的な成長に向けた新分野への取り組みも、継続して進めました。

上記の通り、業績の回復に向けて全社を挙げて取り組みを強化いたしました。厳しい経営環境が継続した結果、当連結会計年度の売上高は2,924億1千万円(前期比4.0%減)となり、営業損失は9億2千1百万円(前連結会計年度は営業利益63億5千2百万円)となりました。また、経常利益は主に為替差益の影響により、117億8千6百万円(前期比61.8%増)となりましたが、多額の固定資産の減損損失の計上等により、当期純損失は524億6千4百万円(前連結会計年度は当期純損失161億6百万円)となりました。

※1.FAE (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※2.特定小電力無線

免許や資格・登録なしで使用できる低出力タイプの無線通信規格。従来は429MHz帯などが認可されていたが、2012年7月に新しく920MHz帯が開放された。無線LANなどの2.4GHz帯と比較して電波の到達距離が長く、障害物があっても電波が届きやすいという特長を持つ。

※3.微量血液検査システム「B-analyst」

ごく微量の血液で高精度の血液検査が可能な小型のシステム。2008年に日本国内で「バナリストエース」として既に発売しており、2012年11月にイタリアのメナリーニ・ダイアグノスティックス社との間で欧州での販売提携契約を締結。(欧州での製品名「B-analyst (ビーアナリスト)」)

※4.固体水素源燃料電池

燃料電池の一種。水素化カルシウムをシート状に加工して水を加えることで水素を生成し発電を行う燃料電池。従来のメタノール燃料電池やボンベを使用した水素燃料電池と比較して安全で携帯性に優れ、また環境に対する親和性も高い。

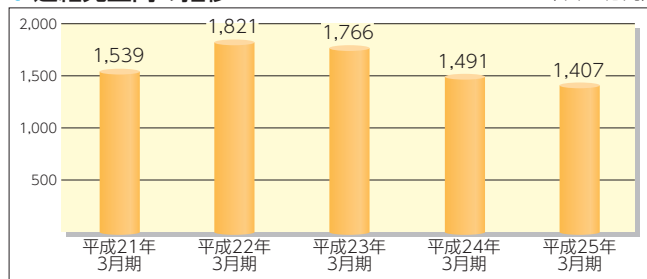
業績のセグメント別概況

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
L S I	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファンダリ
半 導 体 素 子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
そ の 他	抵抗器、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、タンタルコンデンサ、パワーモジュール、ライティング(照明)

[LSI]

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



当連結会計年度の売上高は1,407億6千1百万円(前期比5.6%減)、セグメント損失は78億2千4百万円(前連結会計年度はセグメント損失66億6千5百万円)となりました。

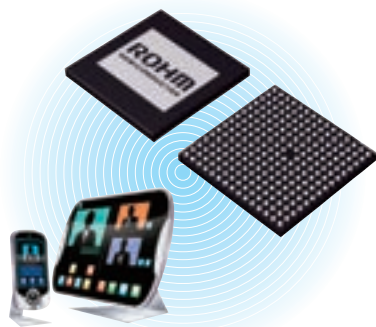
デジタルAV機器分野では、前半はデジタルスチルカメラ向けのレンズコントローラドライバLSIなどの売上が堅調に推移しましたが、秋以降は市場が低迷し、調整局面となりました。薄型テレビ市場も低迷が続き、LCDパネル用電源LSIなどの売上は厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、部品の価格競争の激化と従来型携帯電話市場の

低迷によりLEDドライバLSIなどで厳しい状況となった一方、スマートフォン向けのセンサLSIの売上が好調に推移しました。ゲーム機向けでは、新機種の生産の立ち上げにともない、電源LSIを中心に回復傾向となりましたが年明け以降は再び調整局面となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、前半はモータドライバLSIの売上が回復傾向となりましたが、秋以降調整局面となりました。車載関連市場向けでは、ランプ用のLEDドライバLSIなどが売上を伸ばしました。産業機器市場向けでは電源LSIなどが堅調に推移しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、セキュリティ市場向けの低消費電力マイコンや携帯ゲーム向けのカ

スタムメモリLSIが堅調に推移しましたが、アミューズメント市場向けP2ROM（※5）など、その他のメモリLSIについては市場の低迷などにより大きく落ち込みました。また、事業の選択と集中を進めるため、光コンポーネント事業を売却しました。

生産体制におきましては、ローム本社（京都府）、ローム・アポロ株式会社（福岡県）での生産量を絞り込む一方で、ローム浜松株式会社（静岡県）におけるパワーデバイスの300mmウエハ化推進や各工場での生産効率改善に加えて、材料の変更や歩留まりの改善にも合わせて取り組み、コスト削減を進めました。また、ラピスセミコンダク



インテル社と共同開発した次世代タブレット用電源IC

タ株式会社との生産ラインの共有化、災害などのリスクに備えたBCM（事業継続管理）体制の強化に努めました。

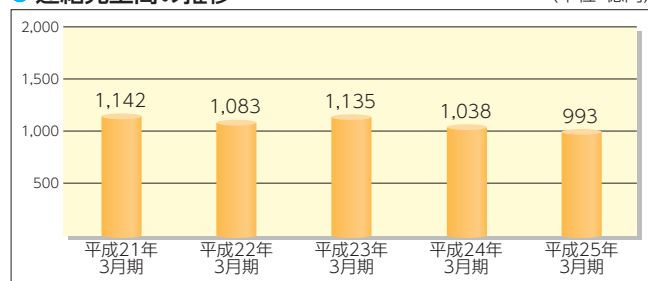
※5.P2ROM (Production Programmed ROM)

ラピスセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

〔半導体素子〕

● 連結売上高の推移

(単位: 億円)



当連結会計年度の売上高は993億7千3百万円（前期比4.3%減）、セグメント利益は79億2千9百万円（前期比31.7%減）となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、薄型テレビ市場における大幅な減産の影響に加えて、タイ洪水の際に減少した自動車市場向けの受注の回復が遅れるなど売上は厳しい状況となりました。

次世代の高効率デバイスであるSiCの分野では、ダイオード、MOSFETのラインアップ充実に加えてフルSiCモジュールが本格量産を開始し、エアコン向けなどに採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、PicoLEDなどの小型パッケージ製品の売上が堅調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用の二波長パルスレーザ（※6）などの低迷が続きました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場の閉鎖を決めたほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善などのコストダウンに取り組みました。またBCM（事業継続管理）体制の強化にも努めました。

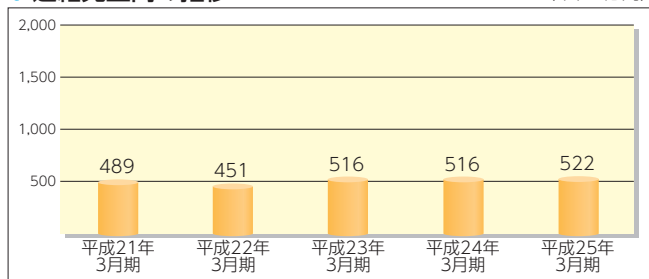
※6. CD/DVD用二波長パルスレーザ

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自動発振タイプの二波長レーザーダイオード。

〔その他〕

● 連結売上高の推移

（単位：億円）



当連結会計年度の売上高は522億7千5百万円（前期比1.2%増）、セグメント損失は24億3千3百万円（前連結会計年度はセグメント損失4億8千2百万円）となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話市場向けの超小型抵抗器を中心に売上は調整傾向となっていました。年明け以降は回復に向かいました。

タンタルコンデンサにつきましては、前半は、タイ洪水の影響により厳しい状況となりましたが、徐々に回復傾向となりました。

オプティカルモジュールにつきましては、デジタルスチルカメラや中国/欧州のプリンタ市場の低迷により、フォトインタラプタ（※7）の売上が減少しましたが、スマートフォン向けなどの赤外線モジュールが堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、節電意識の高まりや製品ラインアップの充実などから売上は好調に推移しました。

パワーモジュールにつきましては、LED照明向けの電源モジュールの売上が伸びました。

サーマルプリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けが回復傾向となったほか、スキャナ用イメージセンサヘッドが夏以降売上を伸ばしました。

医療分野におきましては、微量血液検査システムの売上がまだ小規模ながら堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・大連及び天津のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進め、併せてBCM（事業継続管理）体制の強化にも継続して取り組みました。



微量血液検査システム [B-analyst]

※7. フォトインタラプタ

対向する発光部と受光部を持ち、発光部からの光を物体が遮るのを受光部で検出することによって、物体の有無や、位置を判定するセンサの一種。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものではありません。

今後の見通し

世界経済は、欧州地域における財政金融問題懸念が燃り続けるなどの不安要因があるものの、米国における失業者数の減少や、住宅市場の改善が見られるほか、アジア地域においても中国で輸出に改善がみられるなど、緩やかながら景気は拡大傾向にあると考えられます。日本においても、円安や株高を背景にした景気回復への期待感が高まっており、経済情勢は徐々に明るさを取り戻すものと予想されます。

エレクトロニクス市場におきましては、こうした景気回復にともない、自動車関連市場や産業機器市場の回復が見られ、スマートフォンやタブレットPC市場も引き続き堅調に推移しています。一方で、パーソナルコンピュータやデジタルスチルカメラなどのAV関連市場は、低迷を続けており、加えてグローバル市場における競争環境の激化は衰えを見せる気配がなく、市場環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中でロームグループでは、従来に引き続いて、新しいニーズを先取りした高付加価値LSI、LED関連などの分野における新製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。

また、海外市場や、自動車・産業機器などの重点市場における拡販に努めるほか、長期的な視点での研究開発にも引き続き注力してまいります。

また、グローバルな競争が激化する中で、より効率の高い生産体制構築の為の事業構造の改革や、徹底したコストダウンに取り組み、業績の回復と企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、2013年5月9日に公表いたしました通り、売上高3,000億円（当期比2.6%増）、営業利益165億円（当連結会計年度は9億2千1百万円の営業損失）、経常利益150億円（当期比 27.3%増）、当期純利益135億円（当連結会計年度は524億6千4百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、セグメント別連結売上高予想の内訳は次の通りであります。

LSI	1,408億円	（当期比 0.1%増）
半導体素子	995億円	（当期比 0.2%増）
その他	596億円	（当期比14.1%増）

また、為替レートは、1米ドル=90円を前提としております。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

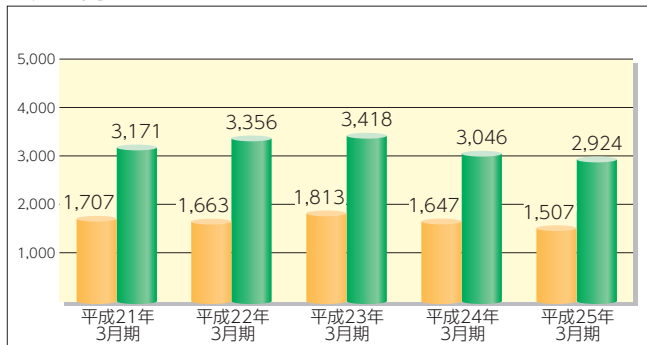
取締役社長

澤村 諭

連結業績の推移

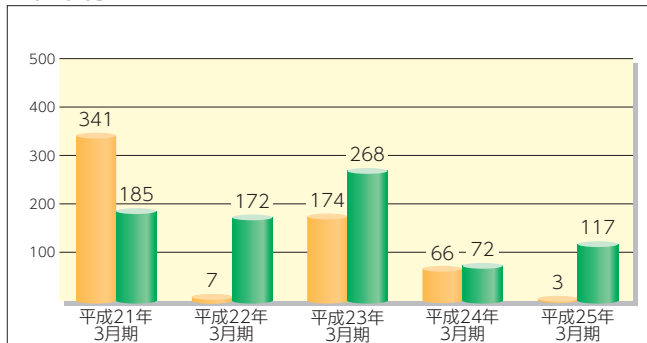
売上高

(単位:億円)



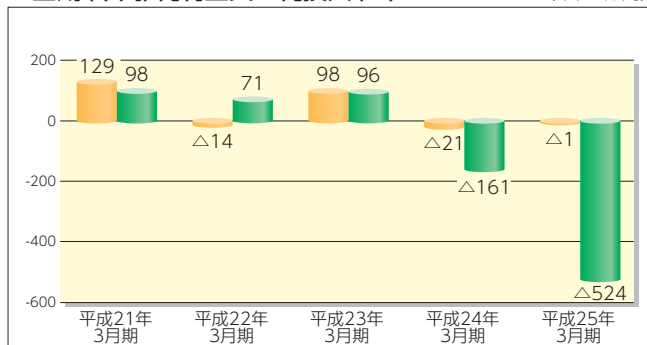
経常利益

(単位:億円)



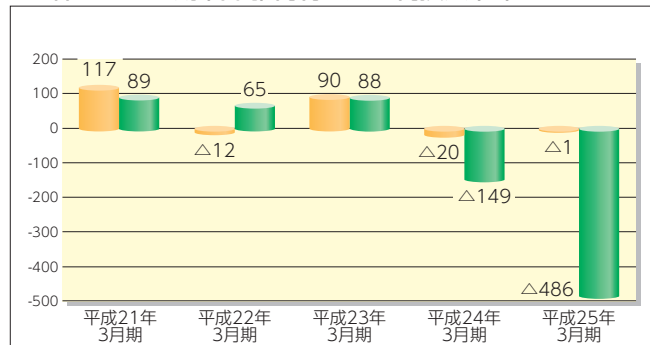
当期(中間)純利益又は純損失(△)

(単位:億円)



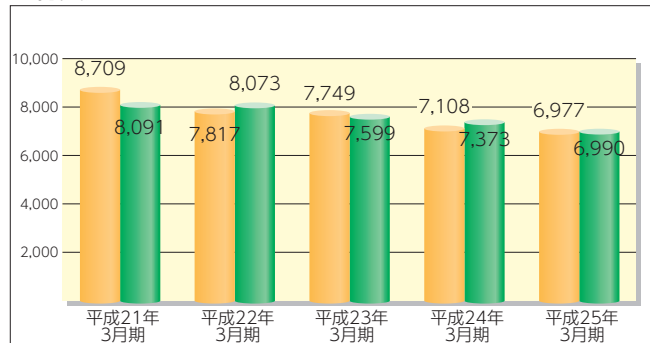
1株当たり当期(中間)純利益又は純損失(△)

中間 期末
(単位:円)



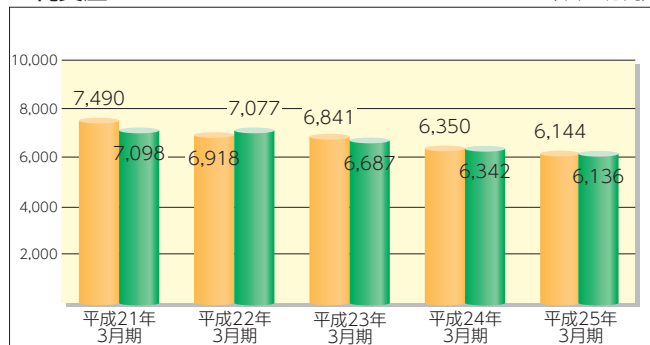
総資産

(単位:億円)



純資産

(単位:億円)



連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)			
流動資産		423,064	434,457
現金及び預金		224,157	211,199
受取手形及び売掛金		65,424	67,393
有価証券		15,996	15,618
商品及び製品		30,808	24,366
仕掛品		44,224	38,508
原材料及び貯蔵品		28,511	30,652
前払年金費用		2,092	2,250
繰延税金資産		987	1,369
未収還付法人税等		3,474	2,887
その他の		7,657	40,474
貸倒引当金	△	270	265
固定資産		275,950	302,869
有形固定資産		213,432	245,386
建物及び構築物		207,891	208,252
減価償却累計額	△	130,815	129,037
建物及び構築物(純額)		77,075	79,215
機械装置及び運搬具		453,506	460,311
減価償却累計額	△	417,769	400,069
機械装置及び運搬具(純額)		35,736	60,242
工具、器具及び備品		42,323	40,600
減価償却累計額	△	35,880	34,478
工具、器具及び備品(純額)		6,443	6,121
土地		74,848	79,791
建設仮勘定		19,329	20,015
無形固定資産		3,724	11,610
のれん		100	5,561
その他		3,624	6,049
投資その他の資産		58,793	45,872
投資有価証券		38,489	39,886
繰延税金資産		7,352	1,735
その他		13,056	4,784
貸倒引当金	△	104	533
資産合計		699,014	737,326

科目	期別	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
(負債の部)			
流動負債		55,750	74,337
支払手形及び買掛金		17,557	23,979
未払金		18,507	29,168
未払法人税等		1,348	1,551
繰延税金負債		1,153	1,227
関係会社整理損失引当金		1,511	-
事業構造改善引当金		-	2,056
災害損失引当金		-	61
その他		15,671	16,291
固定負債		29,617	28,709
繰延税金負債		20,152	18,899
退職給付引当金		6,185	7,700
その他		3,278	2,109
負債合計		85,367	103,046
(純資産の部)			
株主資本		671,970	729,288
資本金		86,969	86,969
資本剰余金		102,403	102,403
利益剰余金		532,683	589,999
自己株式	△	50,087	50,084
その他の包括利益累計額	△	58,700	95,306
その他有価証券評価差額金		4,766	3,780
為替換算調整勘定	△	63,466	99,086
少数株主持分		377	297
純資産合計		613,647	634,280
負債純資産合計		699,014	737,326

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	売上	高価	292,410
売上原価		213,275	209,046
売上総利益		79,134	95,606
販売費及び一般管理費		80,056	89,253
営業利益又は営業損失(△)	△	921	6,352
営業外収益		12,765	2,781
受取利息		1,329	1,171
受取配当		420	441
為替差益		9,697	-
その他		1,317	1,167
営業外費用		57	1,847
支払利息		6	13
為替差損		-	1,284
一時帰休費用		-	322
その他		50	226
経常利益		11,786	7,286
特別利益		3,906	18,596
固定資産売却益		528	275
投資有価証券売却益		388	-
保険差益		2,988	18,320
特別損失		68,106	28,578
固定資産売却損		274	8
固定資産廃棄損		475	340
減損損失		55,046	24,180
固定資産圧縮損		3	134
投資有価証券評価損		255	164
関係会社株式評価損		1,135	812
関係会社整理費用		618	-
事業構造改善費用		-	1,939
関係会社清算損		101	-
事業譲渡損		280	-
特別退職金		4,068	778
退職給付制度改定損		2,175	-
環境対策費		-	220
品質補償損失		3,670	-
税金等調整前当期純損失(△)	△	52,414	2,696
法人税、住民税及び事業税		4,404	3,724
法人税等調整額	△	4,395	9,649
法人税等合計		9	13,374
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△	52,424	16,070
少数株主利益		40	35
当期純損失(△)	△	52,464	16,106

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	589,999	△ 50,084	729,288
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,851		△ 4,851
当期純損失(△)			△ 52,464		△ 52,464
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△ 57,315	△ 2	△ 57,318
当期末残高	86,969	102,403	532,683	△ 50,087	671,970

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,780	△ 99,086	△ 95,306	297	634,280
当期変動額					
剰余金の配当					△ 4,851
当期純損失(△)					△ 52,464
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	986	35,619	36,606	79	36,686
当期変動額合計	986	35,619	36,606	79	△ 20,632
当期末残高	4,766	△ 63,466	△ 58,700	377	613,647

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成25年6月27日現在)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,540	36,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	73,138	45,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,120	10,494
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,018	2,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	11,699	21,975
現金及び現金同等物の期首残高		208,745	230,721
現金及び現金同等物の期末残高		197,045	208,745

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

MEMO

※取締役社長	澤村 諭
常務取締役	高須 秀 視
取締役	藤原 忠 信
取締役	佐々山 英 一
取締役	高野 利 紀
取締役	山崎 雅 彦
取締役	松本 功
取締役	東 克 己
取締役	川本 八 郎
取締役	西岡 幸 一
監査役(常勤)	柴田 義 明
監査役(常勤)	岩田 秀 夫
監査役	玉生 靖 人
監査役	村尾 慎 哉
監査役	喜多村 晴 雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、取締役 川本八郎、西岡幸一の両氏、及び監査役の5名を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

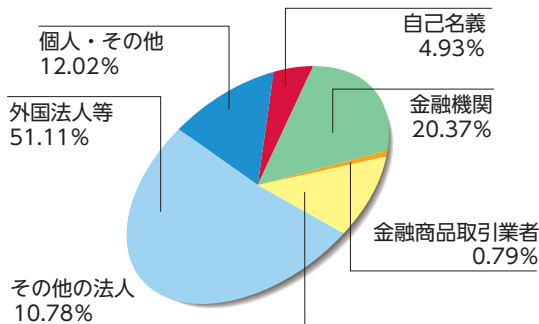
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 113,400,000株
(自己株式5,586,081株を含む)
- 株主数 29,321名

大株主 (上位10名)

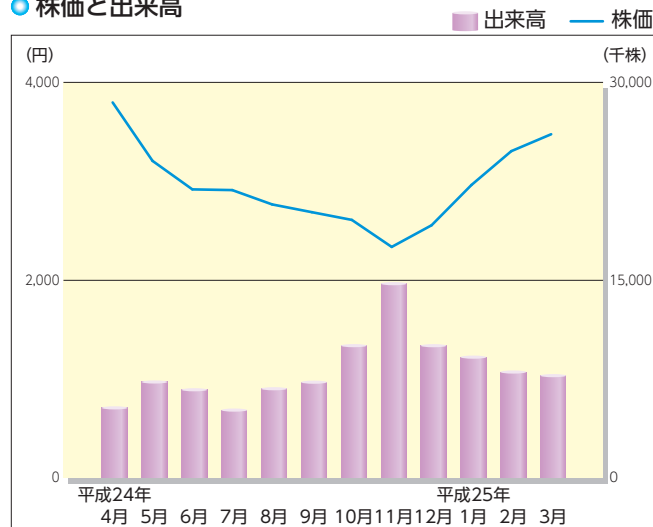
株主名	持株数	持株比率
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223	11,166千株	10.35%
公益財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	7.42
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	5,589	5.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	5,167	4.79
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフイー)	4,060	3.76
サブアカウント アメリカン クライアント 株式会社 京都銀行	2,606	2.41
佐藤 研一郎	2,405	2.23
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS	2,219	2.05
ノーザントラストカンパニー エイブイエフイー リューエス タックス エグゼンプテッド ペンション ファンズ	1,840	1.70
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 1 3 1 7 0 5	1,541	1.42

- (注) 1.持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2.当社の自己株式 (5,586千株) は、上表から除外しております。
3.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出してしております。

所有者別株式分布状況

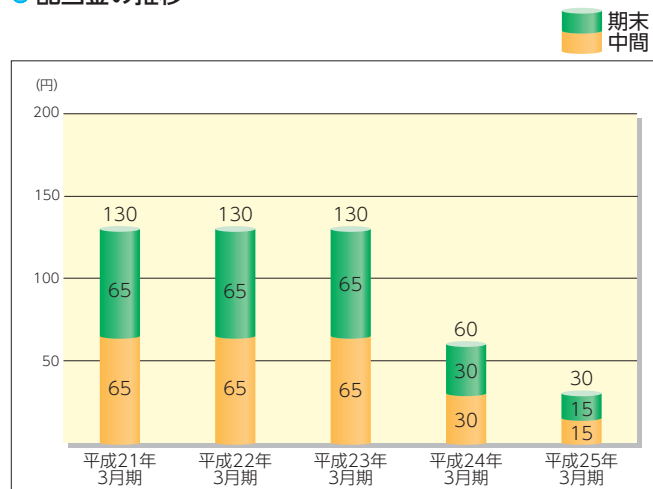


株価と出来高



- (注) 1.株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2.出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

配当金の推移



株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **株主確定の基準日** 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- **単元株式数** 100株
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120)094-777 (通話料無料)
- **上場証券取引所** 東京証券取引所、大阪証券取引所
(大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。)
- **公告方法** 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関するお手続きについて】

「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなります。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構（ほふり）を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座（以下、「特別口座」といいます）で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ 特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に
ご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- 「支払期間経過後の配当金に関するご照会」
- 「郵便物等の発送と返戻に関するご照会」
- 「株式事務に関する一般的なお問合せ」

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

テレホンセンター：(0120)094-777 (通話料無料)
(受付時間：平日9:00～17:00)

ホームページ：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

会社の概要 (平成25年3月31日現在)

- **社名** ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- **本社** 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075)311-2121
FAX (075)315-0172
- **設立年月日** 昭和33年9月17日
- **資本金** 86,969百万円
- **従業員数** 3,128名(ロームグループ20,203名)
- **ホームページ** <http://www.rohm.co.jp>
- **ブランドマーク**



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。



ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21

TEL (075)311-2121 FAX (075)315-0172

URL <http://www.rohm.co.jp>

